

別記

第1号様式（第6条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

市町村長

令和 年度高知県農地集積支援事業費補助金交付申請書

令和 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、高知県農地集積支援事業費補助金交付要綱第6条第1項の規定により補助金 円の交付を申請します。

記

1 事業の目的

2 事業の内容及び計画

3 経費の配分

区分	負担区分		備考
	県補助金	市町村費	
機構集積支援事業			
(1) 農地法に基づく事務の適正実施のための支援事業	円	円	
(2) 農地の有効利用を図るための支援事業	円	円	
合計	円	円	

(注)「備考」欄は、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入してください。

また、別記第2号様式の交付決定前着手届を提出した場合には、着手年月日及び文書番号を記入してください。

4 事業完了予定年月日
令和 年 月 日

5 収支予算

(1) 収入

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
県補助金	円	円	円	
市町村費	円	円	円	
合計	円	円	円	

(2) 支出

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
機構集積支援事業				
(1) 農地法に基づく事務の適正 実施のための支援事業	円	円	円	
(2) 農地の有効利用を図るため の支援事業	円	円	円	
合計	円	円	円	

6 添付資料

高知県知事 様

住所
団体名
代表者名
(生年月日)

令和 年度高知県農地集積支援事業費補助金交付申請書

令和 年度において、下記のとおり実施したいので、高知県農地集積支援事業費補助金交付要綱第6条第1項の規定により補助金 円の交付を申請します。

記

1 事業の目的

2 事業計画及びその内容

(1) 組織関係

- ア 会議開催回数 回
(出席役職員数 人)
- イ 打合わせ、調査等実施回数 回
(出席役職員数 人日)
- ウ 負担金対象職員数 人
(業務日数 人日)

(2) 農業委員会活動活性化推進対策事業の実施計画

ア 農業委員・職員等研修会

開催日	会議名	場 所	内 容

イ 巡回指導の実施

実施時期	対象農業委員会

ウ 情報収集・提供活動

資料の名称	作成部数

エ 農業委員会活動評価検討会

対象農業委員会	開催時期	評価委員

オ 会議等への参加

開催日	会議名称	場 所	参集範囲	内 容

(3) 機構集積支援事業

広域的な農地の利用調整活動等への支援事業	有 ・ 無
----------------------	-------

3 事業完了予定年月日

令和 年 月 日

4 収支予算

(1) 収入

区 分	本 年 度 予 算 額	備 考
国庫補助金	円	
県補助金		
農業会議費		
計		

(2) 支出

区 分	本 年 度 予 算 額				備 考
	国庫補助金	県補助金	農業会議	計	
	円	円	円	円	
1 広域的な農地の利用調整活動等への支援事業					
2 ネットワーク機構負担金					
(1) 役職員手当					
(2) 職員給与費等					
(3) 旅費					
(4) 事務等経費					
(5) その他経費					
小 計					
3 農業委員会活動活性化推進事業費					
合 計					

(注) 1 「国庫補助金」欄は、補助金交付額のうち「国庫補助金」に相当する額を記入してください。

2 「県補助金」欄は、補助金交付額のうち上記1の「国庫補助金」の額を除いた額を記入してください。

5 添付資料
定款

様式第1号の3 (第9条関係)

財 産 管 理 台 帳

補助事業者名

事業実施年度		令和	年度	農林水産省所管補助金名													
事業区分	事業の内容					工期		経費の配分				処分制限期間		処分の状況		摘要	
	事業種目	事業主体	工種構造 施設区分	施工箇所 又は 設置場所	事業量	着工 年月日	竣工 年月日	総事業費	負担区分				耐用 年数	処分制限 年月日	承認 年月日		処分の 内容
									国庫補助金	県補助金	市町村費	その他					
								円	円	円	円	円					
	計																
	計																
	合計																

- (注) 1 「処分制限年月日」欄は、処分制限の終期を記入してください。
- 2 「処分の内容」欄は、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入してください。
- 3 「摘要」欄は、譲渡先、交換先、貸付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入してください。
- 4 この書式により難しい場合は、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができます。

県税完納情報の提供に係る同意書

高知県知事様

【申請者】

住所 (法人本社所在地)	
フリガナ	
氏名 (法人名称及び代表者職氏名)	
電話番号	
生年月日（個人の場合）	

私は、下記のことにご同意します。

記

- (1) 高知県農地支援事業費補助金交付審査のため、全ての県税（個人県民税および地方消費税を除く。）及びこれに付随する延滞金等の納付又は納入の状況に関して、税務課から農業担い手支援課に県税の完納情報の提供を行うこと。
- (2) (1) の事務を行うために必要な範囲で、本同意書が税務課に共有されること。
- (3) 県税の完納情報の提供に当たり、農業担い手支援課の指示及び指導がある場合は、その内容に従うこと。

【注意事項】

- ・法人登記簿に記載の本社所在地、法人名称並びに代表者職氏名をご記入ください。
- ・この同意書が提出された時点で県税を完納していたとしても、完納の確認まで1週間から4週間程度要する場合がありますので、ご了承ください。
- ・県税に滞納がないことの証明書を添付される場合は、この同意書は不要です。
- ・本同意書に基づき提供された完納情報は、当該補助金交付事務以外に使用しません。

高 知 県 知 事 様

住 所
団体名
代表者名

県税の納税義務がない旨の申立書

このことについて、高知県農地集積支援事業費補助金交付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり申し立てます。

記

高知県に納付すべき県税の納税義務はありません。

高知県知事 様

市町村長
又は住所
団体名
代表者名
(生年月日)

令和 年度高知県農地集積支援事業交付決定前着手届

令和 年度において、別記条件を了承の上、下記により交付決定前に着手したいので、高知県農地集積支援事業費補助金交付要綱第10条の規定により交付決定前着手届を提出します。

記

- 1 補助金の交付の決定通知を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失が生じた場合、これらの損失は、事業主体が負担すること。
- 2 補助金の交付の決定通知を受けた補助金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業について、着手から補助金の交付の決定通知を受けるまでの期間内において、計画変更（事業の内容変更）を行わないこと。

(別添)

事業実施主体	区分	事業費 (円)	うち補助金	着手 年月日	完了予定 年月日
			(円)		
農業委員会等	農地法に基づく事務の適正実施のための支援事業				
	農地の有効利用を図るための支援事業				
高知県農業会議	農業委員会活動活性化推進事業費				
	広域的な農地の利用調整活動等への支援事業				

(理由)

高知県知事 様

市町村長

令和 年度高知県農地集積支援事業費補助金変更（中止、廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で（変更）交付の決定通知がありました事業については、高知県農地集積支援事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により下記のとおり計画を変更（中止、廃止）し〔金 円の追加交付（減額承認）を受け〕たいので、承認されたく申請します。

記

1 変更（中止、廃止）の理由

2 変更計画等の内容

※実施要綱第10の1の(1)により提出した別紙様式第9号に係る事業実施計画、別紙「機構集積支援事業経費内訳」を添えてください。

3 経費の配分

区分	負担区分		備考
	県補助金	市町村費	
機構集積支援事業			
(1) 農地法に基づく事務の適正実施のための支援事業	円	円	
(2) 農地の有効利用を図るための支援事業	円	円	
合計	円	円	

(注)「備考」欄は、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入してください。

また、別記第2号様式の交付決定前着手届を提出した場合には、着手年月日及び文書番号を記入してください。

4 事業完了予定年月日

令和 年 月 日

5 収支予算

(1) 収入

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
県補助金	円	円	円	
市町村費	円	円	円	
合計	円	円	円	

(2) 支出

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
機構集積支援事業				
(1) 農地法に基づく事務の適正 実施のための支援事業	円	円	円	
(2) 農地の有効利用を図るため の支援事業	円	円	円	
合計	円	円	円	

6 添付資料

(注) 1 金額の変更のない場合は〔 〕の部分を除いてください。

2 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合にあっては、「変更」を「中止」又は「廃止」と置き換えてください。

3 変更該当する（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）箇所については、変更前を括弧書きで上段に記入してください。

高知県知事 様

住所
団体名
代表者名
(生年月日)

令和 年度高知県農地集積支援事業費補助金変更（中止、廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で（変更）交付の決定通知がありました事業については、高知県農地集積支援事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により下記のとおり計画を変更（中止、廃止）し〔金 円の追加交付（減額承認）を受け〕たいので、承認されたく申請します。

記

1 変更（中止、廃止）の理由

2 変更計画等の内容

(1) 組織関係

- ア 会議開催回数 回
(出席役職員数 人)
- イ 打合わせ、調査等実施回数 回
(出席役職員数 人日)
- ウ 負担金対象職員数 人
(業務日数 人日)

(2) 農業委員会活動活性化推進対策事業の実施計画

ア 農業委員・職員等研修会

開催日	会議名	場 所	内 容

イ 巡回指導の実施

実施時期	対象農業委員会

ウ 情報収集・提供活動

資料の名称	作成部数

エ 農業委員会活動評価検討会

対象農業委員会	開催時期	評価委員

オ 会議等への参加

開催日	会議名称	場 所	参集範囲	内 容

(3) 機構集積支援事業

広域的な農地の利用調整活動等への支援事業	有 ・ 無
----------------------	-------

3 事業完了予定年月日

令和 年 月 日

4 収支予算

(1) 収入

区 分	本 年 度 予 算 額	備 考
国庫補助金	円	
県補助金		
農業会議費		
計		

(2) 支出

区 分	本 年 度 予 算 額				備 考
	国庫補助金	県補助金	農業会議	計	
	円	円	円	円	
1 広域的な農地の利用調整活動等への支援事業					
2 ネットワーク機構負担金					
(1) 役職員手当					
(2) 職員給与費等					
(3) 旅費					
(4) 事務等経費					
(5) その他経費					
小 計					
3 農業委員会活動活性化推進事業費					
合 計					

(注) 1 「国庫補助金」欄は、補助金交付額のうち「国庫補助金」に相当する額を記入してください。

2 「県補助金」欄は、補助金交付額のうち上記1の「国庫補助金」の額を除いた額を記入してください。

5 添付資料

(注) 交付決定時から軽微な変更があった箇所については、変更前を括弧書きで上段に記入してください。

第4号様式（第13条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

市町村長
又は住所
団体名
代表者名
(生年月日)

令和 年度高知県農地集積支援事業費補助金遂行状況報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業の実施状況を、高知県農地集積支援事業費補助金交付要綱第13条第1項[及び第2項]の規定により下記のとおり報告します。

記

1 事業遂行状況（第 四半期末現在）

区分	事業費 (県補助金+ 市町村費又は 農業会議費) A	出来高事業費 B	進捗度 B/A	残高事業費 A-B	備考
	円	円	%	円	
合計					

2 事業開始年月日 令和 年 月 日

3 事業完了予定年月日（又は完了年月日） 令和 年 月 日

- (注) 1 「区分」欄は、別記第1号様式の記の3又は第1号様式の2の記の4の(2)の該当する区分ごとに記入してください。
- 2 高知県農業会議会長が、第3四半期の報告を行う場合は、別表第1の2の(2)の報告も併せて行ってください。

第5号様式（第14条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

市町村長
又は住所
団体名
代表者名
(生年月日)

令和 年度高知県農地集積支援事業費補助金概算払請求書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で（変更）交付の決定通知がありました事業について、金 円を下記のとおり概算交付されるよう高知県農地集積支援事業費補助金交付要綱第14条の規定により請求します。

記

令和 年 月 日現在

区分	事業費		既受領額 B		今回請求額 C		残額 A - (B + C)		事業完了予定 年月日	備考
	うち 補助金 A		金額	出来高	金額	〇月〇日 迄予定 出来高	金額	〇月〇日 迄予定 出来高		
	円	円	円	%	円	%	円	%		
合計										

(注) 1 「区分」欄は、別記第1号様式の記の3又は別記第1号様式の2の記の4の(2)の該当する区分ごとに記入してください。

高知県知事 様

市町村長

令和 年度高知県農地集積支援事業費補助金実績報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業を下記のとおり実施したので、高知県農地集積支援事業費補助金交付要綱第16条第1項の規定により報告します。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容及び実績
- 3 経費の配分

区分	負担区分		備考
	県補助金	市町村費	
機構集積支援事業			
(1) 農地法に基づく事務の適正実施のための支援事業	円	円	
(2) 農地の有効利用を図るための支援事業	円	円	
合計	円	円	

- 4 事業完了年月日
令和 年 月 日

5 収支精算

(1) 収入

区分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減	備考
県補助金	円	円	円	
市町村費	円	円	円	
合計	円	円	円	

(2) 支出

区分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減	備考
機構集積支援事業				
(1) 農地法に基づく事務の適正 実施のための支援事業	円	円	円	
(2) 農地の有効利用を図るため の支援事業	円	円	円	
合計	円	円	円	

6 添付資料

(注) 交付決定時から軽微な変更があった箇所については、変更前を括弧書きで上段に記入してください。

高知県知事 様

住所
団体名
代表者名
(生年月日)

令和 年度高知県農地集積支援事業費補助金実績報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の(変更)交付の決定通知がありました事業を下記のとおり実施したので、高知県農地集積支援事業費補助金交付要綱第16条第1項の規定により報告します。

記

1 事業の目的

2 事業実績及びその内容

(1) 県農業委員会ネットワーク機構負担金事業実績

役職員手当関係				職員設置関係	
会議		調査、打ち合わせ等		負担金対象 職員数	業務日数
開催回数	人数	実施回数	人数		
回	人日	回	人日	人	人日

業務処理件数			
農地法第4条及び第5条関係		農地法第18条関係	農地法第39条関係
総件数	うち30a以下		
件	件	件	件

(注) 1 役職員手当関係の人数の欄には、負担金を手当に充当した役職員の出席日数の総計を記入してください。

2 職員設置関係の業務日数には、負担金を給与費等に充当した職員の業務日数の統計を記入してください。

(2) 農業委員会活動活性化推進事業

ア 農業委員・職員等研修会

開催日	会議名	場 所	内 容

イ 巡回指導の実施

実施時期	対象農業委員会

ウ 情報収集・提供活動

資料の名称	作成部数

エ 農業委員会活動評価検討会

対象農業委員会	開催時期	評価委員

オ 会議等への参加

開催日	会議名称	場 所	参集範囲	内 容

3 事業完了年月日

令和 年 月 日

4 収支精算

(1) 収入

区分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減	備考
国庫補助金	円	円	円	
県補助金	円	円	円	
市町村費	円	円	円	
合計	円	円	円	

(2) 支出

区 分	本 年 度 精 算 額				備 考
	国庫補助金	県補助金	農業会議	計	
	円	円	円	円	
1 広域的な農地の利用調整活動等への支援事業					
2 ネットワーク機構負担金					
(1) 役職員手当					
(2) 職員給与費等					
(3) 旅費					
(4) 事務等経費					
(5) その他経費					
小 計					
3 農業委員会活動活性化推進事業費					
合 計					

(注) 1 「国庫補助金」欄は、補助金交付額のうち「国庫補助金」に相当する額を記入してください。

2 「県補助金」欄は、補助金交付額のうち上記1の「国庫補助金」の額を除いた額を記入してください。

高知県知事 様

市町村長
又は住所
団体名
代表者名
(生年月日)

令和 年度高知県農地集積支援事業費補助金に係る消費税仕入控除税額等報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で(変更)交付の決定通知がありました補助金について、高知県農地集積支援事業費補助金交付要綱第16条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の確定額
(令和 年 月 日付け 第 号による額の確定通知額)
金 円
- 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額等 金 円
- 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 金 円
- 補助金返還相当額(3-2) 金 円
- 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その理由
[]
- 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載
[]

(注)事業実施主体別の内容資料その他参考となる資料を添えてください。

第8号様式（第18条関係）

令和 年度

農林水産本省所管

農地集積・集約化対策事業費補助金調書

国			地方公共団体名										備考
			歳入			歳出							
補助事業名	交付決定の額	交付率	科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち県（国庫）補助金相当額	支出済額	うち国庫補助金相当額	翌年度繰越額	うち県（国庫）補助金相当額	
〇〇事業	円			円	円		円	円	円	円	円	円	
〇〇費													
〇〇費													
その他													

記載要領

- 「補助事業名」欄は、交付事業等の名称のほか、当該補助事業等に要する経費の配分を記入してください。この場合において、経費の配分の記載は、交付条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記入してください。
- 「科目」欄は、歳入にあつては款、項、目及び節を、歳出にあつては款、項、及び目をそれぞれ記入してください。ただし、「補助事業名」欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記入してください。
- 「予算現額」欄は、歳入にあつては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあつては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記入してください。
- 「備考」欄は、参考となるべき事項を適宜記入してください。
- 補助事業等に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該補助事業等に係る交付金等についての調書の作成は、本表に準じて別に作成してください。

この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ国庫補助金額を内書（ ）としてください。